

2026年度政府予算に関する 東経連の要望

1. 米国関税措置並びに物価高の影響を受ける地域企業への経済支援
 - (1) 米国関税措置の影響を受ける企業への迅速かつ的確な支援
 - (2) 人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援
 - (3) 物価高・賃上げに対する適切な価格転嫁を行う環境整備
 - (4) 原材料・エネルギー・食料等の価格高騰に対する経済支援
2. 持続可能な社会実現に向けた東北・新潟への支援強化
 - (1) 最も人口減少が進む東北・新潟での地方創生 2.0 の着実な推進
 - (2) 地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備
 - (3) 地域課題の解決に向けたデジタル化の推進
 - (4) 地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保
 - (5) 実践に向けたカーボンニュートラルの推進
3. 地域産業創生に向けた支援強化
 - (1) 3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu 等の先端科学技術プロジェクト推進への支援
 - (2) 産学官連携によるイノベーションの創出・スタートアップの育成支援
 - (3) 我が国の経済安全保障に資する地域産業投資の促進
 - (4) 地域観光消費の拡大支援
 - (5) 食料安全保障を前提とした地域産品輸出の拡大推進
4. 真の震災復興達成に向けた施策の強化・継続
 - (1) 「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行
 - (2) 福島再生を促進するための産業振興の実施
5. 「わきたつ東北」の実現を支える社会資本整備促進
 - (1) 激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化への対応強化
 - (2) 国土幹線道路ネットワークの整備・機能強化
 - (3) 港湾の整備・機能強化に対する支援
 - (4) 空港の整備・機能強化に対する支援
 - (5) 新幹線鉄道網の整備促進

2025年 7月

2026年度政府予算編成にあたっての要望

東北経済連合会では、2030年ビジョン「わきたつ東北」の実現を目指し、「地域の持続性と魅力を高める」、「稼ぐ力を高める」、「交流を加速する」の3つの戦略を推進しています。

今年5月に米国関税による追加関税が施行されました。自動車産業が集積する東北にとって、大きな痛手を受けることが懸念されており、相互関税も含め、今後の経済情勢に対する不安の声が地域企業から寄せられています。地域企業は、雇用の創出や地域資源の活用を通じて、持続可能な地域経済を支える中核的存在であり、私たちは、こうした企業こそが「地方創生2.0」の原動力であると確信しています。

また、全国的な人口減少が進む中、東北・新潟の人口減少率は全国でも最も高く、大変強い危機感を抱いています。昨年は東北全県で東京圏への転出超過が続き、東京圏一極集中の傾向が依然として顕著です。また、当会が実施したアンケート調査では、経営上の最大の関心事項は「人材の確保」であり、域内での深刻な人材不足に対する切実な声が届いています。

一方で、昨年運用が開始された3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu（ナノテラス）」など、東北には国家レベルの科学技術プロジェクトが集積しています。これらのプロジェクトを用いて、リサーチコンプレックスの形成による地域発のイノベーションを創出することは、我が国全体の国際競争力向上につながります。

以上を踏まえ、2025年度補正予算の執行、及び2026年度予算の編成においては、特段のご配慮を賜りたく、東北・新潟経済界の総意をもって強く要望します。

2025年7月

一般
社団法人

東北経済連合会

会長 増子次郎



重点要望事項

- 人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援

p1

- 最も人口減少が進む東北・新潟での地方創生 2.0 の着実な推進

p3

- 地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備

p4

- 官民地域パートナーシップによる 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」への継続的な予算措置

p7

- 廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現

p12

- 「第 1 次国土強靱化実施中期計画」の計画的な事業推進と必要な財源確保

p14

- 流域治水の推進に向けて気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の見直し

p14

- 国土幹線道路ネットワークの構築・機能強化

p15

1. 米国関税措置並びに物価高の影響を受ける地域企業への経済支援

東北経済連合会が4月に実施したアンケート調査結果では、令和7年度の利益見通しが、全産業でマイナスとなるなど、景気先行きに対する不安が顕著に表れています。物価高や人口減少による市場縮小に加えて、米国関税措置などの国際環境の変化が新たな懸念材料となっています。

こうした状況下で、企業規模による賃上げ率の格差や賃上げ原資の不足が深刻化しており、特に中小企業では防衛的賃上げが強いられています。持続可能な地域経済の構築に向けて、賃上げへの支援と価格転嫁環境の整備が急務です。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 米国関税措置の影響を受ける企業への迅速かつ的確な支援

内閣府、経済産業省

(2) 人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援

内閣府、経済産業省、厚生労働省

- ・ ベースアップに重点を置いた賃上げ促進税制の強化促進
- ・ 賃上げに伴う企業の義務的負担軽減のための、一定期間の労働保険料(労災保険、雇用保険)、社会保険料の事業者負担分の引下げ
- ・ 生産性革命推進事業における賃金引上げ枠の補助上限・補助率の継続
- ・ 中堅企業成長促進パッケージにおける賃上げを行う企業への優遇措置の強化促進

(3) 適切な価格転嫁を行う地域企業への環境整備

経済産業省

- ・ 原材料・部品やエネルギー価格の物価高、及び賃上げの促進に向けて、企業が適切に価格転嫁を行うための環境整備に対する予算措置
- ・ 「パートナーシップ構築宣言」における価格転嫁の具体的なモデルの提示等による取引適正化の推進強化
- ・ 適切な価格転嫁実現のため、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の浸透徹底、及び「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」の実効性のある運用

(4) 原材料・エネルギー・食料等の価格高騰に対する経済支援

経済産業省

- ・ 原材料・部品等の供給量および調達価格安定化のための施策に対する予算措置
- ・ 電力・ガス料金の負担軽減支援等エネルギー価格安定化のための施策に対する予算措置

【会員企業からの声】

- 最低賃金1,500円は無理である。円安や燃料費の高騰を受け、地方ではかなり無理をして賃金を上げている。人を雇いたくても賃上げが非常に打撃で雇えないというのが現状。景気が良い状況での賃上げではなく、雇用するための賃上げなので負担が大きい（岩手沿岸北部地区）
- 人材確保のためには、価格転嫁や賃上げが不可欠。取り残される企業が無いような対策が必要。特に今年の状況は防衛的な賃上げが求められる状況にある。来年の賃上げは、今年以上に厳しくなると予想している（上越地区）
- 北上、金ヶ崎に大型工業団地が集積しているため、企業間での人材の奪い合いが起こっている。特に中小企業と大企業との賃金格差が大きく、人材確保がますます難しくなっている。賃上げは必要不可欠だが、原資となる価格転嫁が進みにくいのが現状である（一関・奥州地区）
- 今期は15%賃上げした。辞めさせないために賃上げをしていたが、賃上げすると採用できるようになった。賃上げは投資、金を借りてでも上げる。賃上げできていないところは廃業している（十和田・三沢地区）

2. 持続可能な社会実現に向けた東北・新潟への支援強化

2024年10月1日現在の人口推計によると、東北・新潟地域の人口減少率は統計開始以来最低水準となっており、特に秋田県では全国最大の減少率を記録しています。東京圏への転出超過が依然として続く中、今後、過度な東京圏一極集中のリスクを回避するためには、地方において、人々が生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築することが求められます。そのためには、人口減少を正面から受け止めた上での、「地方創生2.0」の政策実現が必要です。つきましては、「地方創生2.0」に掲げる若者・女性に選ばれる地方、人や企業の地方分散、交通空白の解消、及びDX・GXの推進に加えて、外国人材の活用支援などの政策実現が不可欠です。

つきましては、上記を踏まえ、以下の通り要望します。

(1) 最も人口減少が進む東北・新潟での地方創生2.0の着実な推進

①若者・女性に選ばれる地域企業の変革に対する支援強化

内閣府、厚生労働省、経済産業省

- ・若者・女性が活躍できる制度、子育てと仕事の両立、デジタル化や柔軟な働き方の推進に加え、地域課題の解決に積極的に取り組む、変革を志す地域企業に対する評価・優遇措置の抜本的強化

②外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化

内閣府、厚生労働省

- ・副業・兼業などによる外部人材と受入企業のマッチング・伴走体制の強化や、外部人材の受入を促すような企業へのインセンティブの付与

③地域企業の採用に関する支援強化

内閣府、総務省、厚生労働省、文部科学省、経済産業省

- ・就職情報サイトの活用補助など、地域企業が首都圏企業と同じ土俵で新卒採用を戦える基盤整備への予算措置
- ・奨学金返済免除・減免制度の拡充・手続き簡素化など、地域企業に就職することが学生の課題解決につながる支援の充実化
- ・UIJ ターン中途採用に伴う減税や助成金など、人口の社会増に取り組む企業へのインセンティブ

④地域企業の人材育成・定着に関する支援強化

内閣府、厚生労働省、文部科学省、経済産業省

- ・経済産業省の「地域の人事部」など、産学官及び企業間連携により地

域内の人材育成に取り組むプロジェクトへの支援強化

- ・リスクリング支援など人への投資促進に向けた企業の体制構築支援・補助税制支援、及び地方へのコンサルティング派遣等による取り組み強化

⑤実効的な「広域リージョン連携」の推進

内閣府

- ・自治体間の自発的な連携を促す制度設計、広域リージョン連携の実行性を高める大胆な予算措置

(2) 地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備

内閣府、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

- ・外国人材活用に向けた多言語表記・交通手段・日本語教育・家族帯同などの地方課題解決、及び人材の定着に資する地域交流やキャリアパス形成に取り組む自治体・企業への支援
- ・現行の技能実習制度及び特定技能制度において、制度上認められている業種・職種、業務範囲と現場で必要となる業務実態とのアンマッチを是正するための制度の柔軟性向上と運用の改善
- ・外国人材の受入れ・共生にかかる省庁横断的な多岐にわたる課題を統括・調整する一元的な司令塔機の創設

(3) 地域課題の解決・企業の生産性向上に向けたデジタル化の推進

①IoT・AI等の新技術やデータを活用し、地域課題を解決する「スマートシティ」の推進

内閣府、総務省、国土交通省、経済産業省

②サポート企業が少ない地域におけるIT企業の育成・誘致に向けたインセンティブ措置等

経済産業省

(4) 地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保

内閣府、国土交通省、経済産業省、総務省

- ・安心して働き暮らせる地域社会の構築に向けた地域公共交通のリ・デザインに資する自動運転などの次世代交通システム導入に向けた予算措置

(5) 実践に向けたカーボンニュートラルの推進

①安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化

経済産業省

- ・原子力発電所の早期再稼働等に向けた「原子力の安全性・信頼性・機動性の向上事業」の継続的な予算措置
- ・中長期的な原子力利用の観点による新型炉活用に向けた研究開発の推進
- ・原子力損害賠償制度の見直しや最終処分を含めた核燃料サイクルの確立といった環境整備に対する国の積極的な関与

②地方公共団体が、民間企業・団体と連携しながら進めるカーボンニュートラルに向けた取り組みへの支援継続

経済産業省、環境省

- ・「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」をはじめとした、地域レベルの脱炭素を通じた地方創生に資する予算の継続確保

③省エネや温室効果ガス削減、吸収源対策などカーボンニュートラルに取り組む企業への評価・優遇措置の拡充

経済産業省、環境省

④地域企業のカーボンニュートラル実現に向けた設備導入・更新の推進

経済産業省、環境省

- ・省エネ補助金などの企業支援制度の活用促進
- ・「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業)」への継続的な予算措置
- ・J-クレジット制度におけるプロジェクト登録やクレジット認証に係る審査費用支援の継続・拡充及び増加する登録等審査に対応した審査機関の拡充

⑤再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化

経済産業省、環境省

- ・「再生可能エネルギー主力電源化・分散型エネルギーシステムの確立」に向けた継続的な予算措置
- ・再生可能エネルギー生産地域における産業集積・企業誘致に向けた支援
 - 再生可能エネルギーの優先利用、GX 産業の育成支援、送電網の整備など、生産地域がメリットを享受できる仕組みの創設
- ・適地の多い東北・新潟地域における「洋上風力発電事業」の推進ならびに風力関連産業の国産化、地域企業の参入支援
 - 初期段階での投資リスク軽減、地域企業のサプライチェーン参

画を促す情報発信・機会創出、および風力発電産業の国産化比率の向上

・水素社会実現に向けた取り組みへの継続的な支援

➤ 東北・新潟における水素・アンモニア拠点の整備支援及び価格差に着目した支援等

【会員企業からの声】

- 人手不足の問題は深刻である。喜多方の40名規模のIT関連企業で、採用募集しても一人も取れなかった。ここ数十年で初めてだと言う。これが象徴するように、小さい事業所は採用しようにも音無しの状況である。解決策を見出せていない（会津若松・喜多方地区）
- 東京と地方の賃金格差は大きい、地方の場合は家賃や基礎支出等で経済的に有利な面もあり、ポテンシャルはあると思っている。そこを評価してもらうのが必要ではないか（岩手沿岸南部地区）
- 大手企業の進出により、新卒社員の確保が困難な状況。ハローワークによる求人よりも人材会社を用いたメディア媒体による求人が若者に有効である。学校説明会のほかSNSを用いたアピールが必要。ハローワーク経由による採用は約30%で、人材会社を用いると100万円～150万円ほど広告料がかかる（花巻・北上地区）
- 2040年で人口が半分になってしまう状況で、将来的に工場をやっていけるのかという不安はかなりある。また、廃業する商店、小規模事業者が増えてきており、将来的に地域がやっていけるのか、本当に消滅するのではないかと不安に思っている人も結構いると思う（宮城県北地区）
- 外国人材について、制度緩和により転職が可能となったことで地方から好待遇の職場への転職や、円安による他国への流出を懸念する声もある（花巻・北上地区）
- 特定技能の外国人材について、居住環境への配慮ができていない。他地域では、町を挙げて外国人たちが住みやすい環境作りをやっている。また、中小企業にとっては、教育、言葉の問題などが非常に大きなハードルになっている（酒田地区）
- 地域の食品工業団地では、1100名余の従業員方のうち、約50名が東南アジア系の外国人。また、介護施設でも外国人が多く目立つようになってきた。印象としては、企業の教育がいいのか、非常に礼儀正しい方が多い。外国人材の活用はこれから中心になってくる（下越地区）

3. 地域産業創生に向けた支援強化

東北・新潟には、3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」をはじめとする国家レベルの大型科学技術プロジェクトが集積しており、研究・技術力発展に向けた国際拠点として、産業と科学の共創によるリサーチコンプレックスの形成など、地域発のイノベーション創出が期待されます。さらに、地方大学・研究機関・企業が連携し、地方課題の解決に取り組む実証フィールドとして機能することが、持続可能な地方創生のエンジンとなると確信しています。

また、観光産業では、昨年東北のクルーズ船寄港数が過去最高を記録する等、地域周遊観光促進に向けて、地域資源を活かした観光振興の取り組みが広がっています。観光客をさらに地方へ誘客するためには、多様な地域資源を活かした観光コンテンツの造成や受入環境整備に向けた支援が求められます。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」等の先端科学技術プロジェクト推進への支援

①最先端の科学技術研究施設の整備・運営支援ならびに研究開発機関集積への支援

文部科学省、経済産業省

- ・最先端の技術力、国際競争力の維持・強化に向けたビームラインの増設・高度化支援
- ・企業や研究開発機関の集積および生産拠点化への補助

②官民地域パートナーシップによる 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」への継続的な予算措置

内閣府、文部科学省、経済産業省

- ・事業運営の安定化に向けた財政支援
- ・企業、大学、国研等におけるコアリションメンバー（※）加入拡大およびビームライン利用促進への支援
※加入金を支払い成果専有できるユーザー
- ・放射光利用に必要な大容量データの高度処理、蓄積・解析機能の強化支援

③「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成推進

経済産業省

- ・補助金等による中小企業やスタートアップへの利用支援
- ・最先端科学技術研究施設を利用した研究費に対するさらなる税負担軽減

- ・「産学融合拠点創出事業」の継続と予算拡充

④国際リニアコライダー（ILC）の誘致

文部科学省

- ・ ILC に関するグローバルプロジェクトとしての認知獲得に向けた日米欧政府間の国際協議の推進
- ・ 次世代加速器開発に関する国際的な共同開発研究への予算措置
- ・ K Program（経済安全保障重要技術育成プログラム）等を用いた次世代加速器技術への産業応用に対する予算措置

⑤フュージョン・エネルギー実現に向けた研究開発

文部科学省

- ・ ITER 計画及び BA 活動の着実な推進
- ・ 六ヶ所サイトでの原型炉建設に向けた設計活動及び必要な基盤整備の推進

(2) イノベーションの創出・スタートアップの育成支援

①研究開発型スタートアップに対する事業化支援

経済産業省

②事業化、実用化に向けた若手研究者に対する研究費支援

文部科学省

③イノベーションに資する研究開発と自立的・持続的な拠点形成に向けた「共創の場形成支援プログラム」（COI-NEXT）への地域共創枠の継続

文部科学省

④農林水産業・食品産業分野における大学等が保有する研究・技術シーズを基にしたベンチャー企業の設立・事業化支援の継続

農林水産省

⑤「JST 大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」採択による「GAP ファンド」及び「経営人材のマッチング」等への支援強化

文部科学省

⑥地域イノベーションシステム構築に資する東北大学サイエンスパーク事業推進に向けた国際卓越研究大学への支援

文部科学省

⑦「博士人材活躍プラン」に基づく取組みの拡充

文部科学省

⑧基礎研究をはじめとする抜本的な研究力向上に向けた予算措置の継続

文部科学省

⑨「地域中核・特色ある研究大学」強化促進事業 (J-PEAKS) の拡充

文部科学省

(3) 我が国の経済安全保障に資する地域産業投資の促進

①東北・新潟における半導体産業への支援

経済産業省、国土交通省

- ・東北・新潟の半導体産業における大型設備投資への支援
- ・地域企業のサプライチェーン参入支援
- ・半導体産業の円滑な操業及び地域の持続的な発展に向けたインフラ整備推進
- ・若年層に対する体系的な半導体教育の導入、高等教育機関や企業との連携による実践的な育成プログラムの充実など、視野の広い人材育成施策の強化・推進

②地方拠点強化税制の拡充と、地方へ本社機能に移転する企業への税制優遇措置の拡充

内閣府

- ・移転型事業における移転元対象地域の範囲拡大(現行:東京23区のみ)
- ・地方移転に対するインセンティブ措置(現状以上の優遇措置)

③域外からの投資の呼び込み及び地域企業の内発的成長への支援

経済産業省

- ・「大規模成長投資事業補助金」、「中小企業成長加速化補助金」の継続と予算拡充

④自動車産業、半導体産業、航空機産業、医療機器産業、加速器産業等ものづくり基盤技術に関するイノベーション創出に向けた支援強化

経済産業省

- ・「成長型中小企業等研究開発支援事業」(Go-tech 事業)の継続
- ・「ものづくり補助金」の継続

⑤競争力の源泉となる効率化や新たなビジネスの創出に向けた DX (設備投資・人材育成)への支援

経済産業省

- ・生産性向上及びビジネスモデル革新に向けて、DX に取り組む地域企業への伴走型支援やマッチング支援、地域内のデジタル人材育成へのプログラム運営等に資する「地域未来 DX 投資促進事業」の復活

⑥地域産業資源(農林水産物、生産技術、観光資源)を活用した中小企業の商品開発・生産・役務の提供、需要開拓等の事業の推進

経済産業省、農林水産省

- ・「ものづくり補助金(グローバル枠)」の採択拡大に向けた予算拡充
- ・6次産業化推進のための継続的な予算措置

⑦産業の垣根を越えた新規参入・若者の就業につなげるための1次産業のスマート化理解醸成への支援 農林水産省、経済産業省

- ⑧知財・標準化を戦略的に活用した企業の成長支援 経済産業省
- ・ライセンスをはじめとするオープン領域と、秘匿化をはじめとするクローズ領域を特定し、標準化と戦略化の支援
 - ・中小企業・スタートアップ等の知的財産活用の促進・定着に向けた支援

(4) 地域観光消費の拡大支援

- ①地域周遊観光の促進 観光庁
- ・地域周遊観光の促進に資する予算の確保・自由度の拡大
 - ・DXの推進による広域マーケティングおよびプロモーションへの支援の継続

②教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11伝承ロード推進機構」への支援継続 国土交通省

③持続可能なクルーズ振興に向けた受入体制の強化及び寄港地の官民が主体となった付加価値の高い上質なプログラムの造成・プロモーション等に対する支援 国土交通省・観光庁

④国際線の新規就航・増便に向けた対応 国土交通省・経済産業省

- ・インバウンド需要の回復に対応した航空燃料供給体制の強化

(5) 食料安全保障を前提とした地域産品輸出の拡大推進

①2030年5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進 農林水産省

②サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援 農林水産省

- ・低コスト生産等に取り組む生産者を支援する「コメ新市場開拓等促進事業」の継続及び輸出先国からの需要増に時宜に対応するための輸出事業者等への支援
- ・輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農林水産物を継続的に輸

出する「フラッグシップ輸出産地」認定の推進及び同産地向け優遇措置の拡充

- ・産地からの最適な輸送・保管体制の構築、地方港湾・空港を活用した輸出サプライチェーンの構築の調査・実証等を支援する「輸出物流構築緊急対策事業」の継続
- ・持続可能な農業構造実現の観点から農業者団体による GAP 認証取得の推進に向けた取組を支援する「GAP 拡大推進加速化事業」の拡充

【会員企業からの声】

- 一関市にとって、ILC の誘致は非常に重要なプロジェクトであり、誘致の成否が地域の活性化に大きな影響を及ぼす（一関・奥州地区）
- ナノテラスから派生する様々な産業、あるいは企業の集合を考えると、ますますの仙台の中心部には人が集積していくのだろうと感じた（下越地区）
- クルーズ船は地域への経済波及効果が大きく、一度の寄港で1人当たり15,000円使う。クルーズ先進地である神戸港の年間寄港数は外国籍のクルーズが6隻に対し国内クルーズは60隻と非常に多い。宮古への国内クルーズの寄港は2～3回である（岩手沿岸北部地区）
- 観光については、台湾やタイの富裕層がインバウンドで入っている。1泊35,000円以上の旅館でないと満足しないとか、1泊10～20万円のお客さんを連れていきたいが旅館がない、などの話も聞いている。そういうことから、交流人口の拡大は重要であり、やはり道路が重要である。高速道路が途切れていることは観光産業が遅れる大きな要因である。観光客の4割は車で移動するというデータもある（鶴岡地区）

4. 真の震災復興達成に向けた施策の強化・継続

「第2期復興・創生期間」が最終年度を迎える中、福島第一原子力発電所の廃炉や ALPS 処理水、安全性確保、風評対策など、依然として多くの課題が残されており、復興は道半ばの状態です。

また、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」や「福島国際研究教育機構 (F-REI)」などのプロジェクトにより、原子力被災地域である福島県浜通り地方が最先端の実証実験の場となるなど、地方創生の先進事例に向けて、今後の本格的な施設整備・体制構築に資する継続的な予算措置が必要です。

つきましては、真の復興・創生に向けて「第2期復興・創生期間」以降における安定かつ継続的な予算の確保による復興計画・事業の確実な遂行が求められます。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望いたします。

(1) 「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行

内閣府、復興庁、外務省、農林水産省、国土交通省

- ・地震・津波被災地域や原子力災害被災地域の着実な復興、風評被害払拭、及び輸出規制の早期撤廃に向けた復興予算の継続的な確保と復興計画・事業の確実な遂行

(2) 福島再生を促進するための産業振興の実施

復興庁、経済産業省

① 廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現

- ・「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」の継続と予算の拡充
- ・構想の更なる発展飛躍に向けた「福島国際研究教育機構 (F-REI)」の前倒し整備及び最先端の研究開発に必要な予算・財源の確保、民間企業と連携するための出資受入等の環境整備
- ・「福島新エネ社会構想」の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大や産総研を核とした福島発の技術実用化に向けた開発等の支援、および水素社会実現モデルの構築等の継続

② 浜通り地域等における企業立地支援策の強化

- ・「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」の継続
- ・「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の継続

・「原子力災害による被災事業者の自立等支援事業」の継続

③福島県等が取り組む医療関連産業集積に向けた継続的な支援

経済産業省

【会員企業からの声】

- 震災から13年あまりが経つが、まだ風評の影響や食品の輸出規制もある。風評被害の払拭、地域産品の販売促進、PRに引き続き支援をお願いしたい（会津若松・喜多方地区）

5. 「わきたつ東北」の実現を支える社会資本整備促進

昨年7月に秋田山形豪雨、今年2月には大船渡市での山林火災が発生するなど、東北の各地で自然被害が頻発しており、さらに、基幹インフラの老朽化も深刻な課題となっています。こうした、増大する災害外力及び耐力の変化に対応するためには、「第1次国土強靱化実施中期計画」に記載のとおり、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備を早急に進めることが必要です。

また、東北圏における日本海・太平洋2面活用型国土の形成に向けたシームレスな格子状道路ネットワークの構築は、沿線地域に多様な効果をもたらし、域内の地域間格差を解消と広域連携の促進につながります。

つきましては、上記を踏まえ、以下のとおり要望します。

(1) 激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化への対応強化

国土交通省

①東北・新潟地域の社会資本整備費の大幅な増額と安定的・継続的な予算の確保

②「第1次国土強靱化実施中期計画」の計画的な事業推進と必要な財源確保

- ・第1次国土強靱化実施中期計画で示された施策を5年間で計画通りに実施し、防災・減災、国土強靱化とインフラ老朽化対策、生産性向上等を切れ目なく、計画的かつ強力に推進していくため、毎年度の予算においては「5年間でおおむね20兆円強」をベースラインとして、資材価格・人件費高騰等の影響を含め、速やかに必要な措置を反映させること
- ・頻発化する大規模自然災害の脅威・危機への即応に資する、地方整備局等の体制の充実・強化
- ・予防保全型メンテナンスへの早期転換に向けた予算措置
- ・豪雪地域における除雪に伴うオペレーターなど、「地域の守り手」である建設業の担い手確保を含めた建設事業者等への支援
- ・「事前防災」などの民間の自主的な防災・減災対策の取り組みを後押しする支援制度の整備・創設

③「流域治水」の推進に向けた気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の見直し

④国土強靱化税制の整備・創設

内閣府・国土交通省・経済産業省・総務省

(2) 国土幹線道路ネットワークの構築・機能強化

国土交通省

①「4縦貫7横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現に向けたミッショングリンクの早期解消

- ・日本海沿岸東北自動車道
- ・東北中央自動車道
- ・新庄酒田道路、石巻新庄道路（みちのくウエストライン）
- ・新潟山形南部連絡道路
- ・盛岡秋田道路
- ・宮古盛岡横断道路
- ・津軽自動車道
- ・下北半島縦貫道路
- ・会津縦貫道路
- ・（仮称）庄内内陸月山連絡道路

②高規格道路の機能強化

- ・4車線化の整備、大型貨物車両も利用できる休憩エリア・施設の整備、新たな需要に対応した既存ハーフICのフルIC化の推進など

(3) 港湾の整備・機能強化に資する支援強化

国土交通省

①「クルーズ旅客の受入機能高度化に関するガイドライン」を反映した大型クルーズ船の受入れ環境整備の推進

②洋上風力発電設備の建設に対応する港湾整備（青森港・酒田港・新潟港）

- ・岸壁等の地耐力強化のための継続的な予算措置

③防波堤整備事業の推進

④国際物流ターミナル整備事業の推進

⑤離島の安定航路確保（両津港）

- ・岸壁改良及び耐震化を行い、人流・物流機能を維持するための予算措置

(4) 空港の整備・機能強化に資する支援強化

①拠点空港としての仙台空港及び新潟空港の機能強化

法務省、観光庁

- ・ストレスフリーで快適な旅行環境の実現に向けて地方空港も含めた一気通貫での諸手続・導線の円滑化を図る「FAST TRAVEL」（ファ

ストトラベル)の推進と必要な予算措置

②空港受入環境整備に向けた支援

国土交通省

- ・急速なインバウンド需要に対応し、空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう空港業務の体制強化を図る「空港受入体制強化支援事業」の継続

③山形空港・庄内空港の滑走路延長に向けた支援

国土交通省

(5) 新幹線鉄道網の整備促進

国土交通省

①秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進

- ・秋田新幹線の高速化や、豪雨や豪雪、暴風などの自然災害による輸送障害のリスク防災対策の強化

②山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進

③奥羽・羽越新幹線の計画推進

- ・奥羽・羽越新幹線の整備計画策定に向けた法的調査の実施等

【会員企業からの声】

- 交通アクセスが問題。(電車は)計画運休や災害があると、復旧まで相当時間がかかる。飛行機も荒天のときには飛ばないので、やはり「みちのくウエストライン(石巻新庄道路、新庄酒田道路)」など陸路を充実させてほしい。また、酒田港が山形県内唯一の重要港湾であり、将来の太平洋側(特に仙台・塩竈・石巻港)との物流で大きな拠点となりえることも踏まえると、陸路の整備は重要である(酒田地区)
- 「想定降雨量の見直し」を要望してほしい。山形県の最大降雨量は273mmに設定されているが、今回の大雨では、戸沢村蔵岡地区で最上川の堤防を越えて水があふれる「越流」が起こった。これは想定降雨量以上の雨が降ったことによるものである。現に、新庄市では389mmの雨が降った。堤防のクリアランス(余裕高)は2mをとっているものであるが、実際は50～60cm位しかクリアランスが残っていない場所が多い(最上・村山地区)
- (地元には)生コン会社が南郷と只見の方で1社しかない。生コン会社から持ってくるのに2時間かかる。生コンの値段は東京より高い。生コンの納入を依頼すると、車を持ってきてくれとなる。人口が減ると、インフラ整備も根本的な部分が崩れる。生コンは1時間15分を過ぎると、硬化が始まる。そして砂利もない。災害があっても復旧できない(会津若松・喜多方地区)

2026年度政府予算要望

省庁別要望項目一覧

政府予算・省庁別重点事項一覧〈参考〉

【内閣府】

要 望 項 目	ページ
○米国関税措置の影響を受ける企業への迅速かつ的確な支援	1
○人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援	1
○若者・女性に選ばれる地域企業への変革に対する支援強化	3
○外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化	3
○地域企業の採用に関する支援強化	3
○地域企業の人材育成・定着に関する支援強化	3
○実効的な「広域リージョン連携」の推進	4
○地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	4
○IoT・AI等の新技術やデータを活用し、地域課題を解決する「スマートシティ」の推進	4
○地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保	4
○官民地域パートナーシップによる3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu への継続的な予算措置	7
○地方拠点強化税制の拡充と、地方へ本社機能に移転する企業への税制優遇措置の拡充	9
○「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行	12
○国土強靱化税制の整備・創設	14

【総務省】

要 望 項 目	ページ
○地域企業の採用に関する支援強化	3
○IoT・AI等の新技術やデータを活用し、地域課題を解決する「スマートシティ」の推進	4
○地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保	4
○国土強靱化税制の整備・創設	14

【法務省】

要 望 項 目	ページ
○地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	4
○拠点空港としての仙台空港及び新潟空港の機能強化	15

【外務省】

要 望 項 目	ページ
○「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行	12

【文部科学省】

要 望 項 目	ページ
○地域企業の採用に関する支援強化	3
○外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化	3
○地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	4
○最先端の科学技術研究施設の整備・運営支援ならびに研究開発機関集積への支援	7
○官民地域パートナーシップによる 3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu への継続的な予算措置	7
○国際リニアコライダー (ILC) の誘致	8
○フュージョン・エネルギー実現に向けた研究開発	8
○事業化、実用化に向けた若手研究者に対する研究費支援	8
○イノベーションに資する研究開発と自立的・持続的な拠点形成に向けた「共創の場形成支援プログラム」(COI-NEXT) への地域共創枠の継続	8
○「JST 大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」採択による「GAP ファンド」及び「経営人材のマッチング」等への支援強化	8
○地域イノベーションシステム構築に資する東北大学サイエンスパーク事業推進に向けた国際卓越研究大学への支援	8
○「博士人材活躍プラン」に基づく取組みの拡充	8
○基礎研究をはじめとする抜本的な研究力向上に向けた予算措置の継続	8
○「地域中核・特色ある研究大学」強化促進事業 (J-PEAKS) の拡充	9

【厚生労働省】

要 望 項 目	ページ
○人材不足に対し防衛的賃上げを実施する地域企業への経済支援	1
○若者・女性に選ばれる地域企業への変革に対する支援強化	3
○外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化	3
○地域企業の採用に関する支援強化	3
○地域企業の人材育成・定着に関する支援強化	3
○地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	4

【農林水産省】

要 望 項 目	ページ
○農林水産業・食品産業分野における大学等が保有する研究・技術シーズを基にしたベンチャー企業の設立・事業化支援の継続	8
○地域産業資源（農林水産物、生産技術、観光資源）を活用した中小企業の商品開発・生産・役務の提供、需要開拓等の事業の推進	9
○産業の垣根を越えた新規参入・若者の就業につなげるための1次産業のスマート化理解醸成への支援	10
○2030年5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進	10
○サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援	10
○「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行	12

【経済産業省】

要 望 項 目	ページ
○米国関税措置の影響を受ける企業への迅速かつ的確な支援	1
○人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援	1
○適切な価格転嫁を行う地域企業への環境整備	1
○原材料・エネルギー・食料等の価格高騰に対する経済支援	2
○若者・女性に選ばれる地域企業への変革に対する支援強化	3
○地域企業の採用に関する支援強化	3
○地域企業の人材育成・定着に関する支援強化	3
○地方の外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備	4
○IoT・AI等の新技術やデータを活用し、地域課題を解決する「スマートシティ」の推進	4
○サポート企業が少ない地域における地元IT企業の育成に向けたインセンティブ措置等	4
○地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保	4
○安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働と、最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化	5
○地方公共団体が、民間企業・団体と連携しながら進めるカーボンニュートラルに向けた取り組みへの支援継続	5
○省エネや温室効果ガス削減、吸収源対策などカーボンニュートラルに取り組む企業への評価・優遇措置の拡充	5
○地域企業のカーボンニュートラル実現に向けた設備導入・更新の推進	5
○再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化	5
○最先端の科学技術研究施設の整備・運営支援ならびに研究開発機関集積への支援	7

○官民地域パートナーシップによる3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」への継続的な予算措置	7
○「NanoTerasu」を核とした産学融合拠点の形成推進	7
○研究開発型スタートアップに対する事業化支援	8
○東北・新潟における半導体産業への支援	9
○域外からの投資の呼び込み及び地域企業の内発的成長への支援	9
○自動車産業、半導体産業、航空機産業、医療機器産業、加速器産業等ものづくり基盤技術に関するイノベーション創出に向けた支援強化	9
○地域産業資源（農林水産物、生産技術、観光資源）を活用した中小企業の商品開発・生産・役務の提供、需要開拓等の事業の推進	9
○産業の垣根を越えた新規参入・若者の就業につなげるための1次産業のスマート化理解醸成への支援	10
○知財・標準化を戦略的に活用した企業の成長支援	10
○国際線の新規就航・増便に向けた対応	10
○廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現	12
○浜通り地域等における企業立地支援策の強化	12
○福島県等が取り組む医療関連産業集積に向けた継続的な支援	13
○国土強靱化税制の整備・創設	14

【国土交通省】

要 望 項 目	ページ
○IoT・AI等の新技術やデータを活用し、地域課題を解決する「スマートシティ」の推進	4
○地域生活圏の形成に資する地域公共交通の確保	4
○東北・新潟における半導体産業への支援	9
○教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11伝承ロード推進機構」推進事業への支援継続	10
○持続可能なクルーズ振興に向けた受入体制の強化及び寄港地の官民が主体となった付加価値の高い上質なプログラムの造成・プロモーション等に対する支援	10
○国際線の新規就航・増便に向けた対応	10
○「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行	12
○東北・新潟地域の社会資本整備費の大幅な増額と安定的・継続的な予算の確保	14
○「第1次国土強靱化実施中期計画」の計画的な事業推進と必要な財源確保	14
○流域治水の推進に向けた気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の見直し	14
○国土強靱化税制の整備・創設	14

○「4縦貫7横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現に向けたミッシングリンクの早期解消	15
○高規格道路の機能強化	15
○「クルーズ旅客の受入機能高度化に関するガイドライン」を反映した大型クルーズ船の受入れ環境整備の推進	15
○洋上風力発電設備の建設に対応する港湾施設整備（青森港・酒田港・新潟港）	15
○防波堤整備事業の推進	15
○国際物流ターミナル整備事業の推進	15
○離島の安定航路確保（両津港）	15
○空港受入環境整備に向けた支援	16
○山形空港・庄内空港の滑走路延長に向けた支援	16
○秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進	16
○山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進	16
○奥羽・羽越新幹線の計画推進	16

【環境省】

要 望 項 目	ページ
○地方公共団体が、民間企業・団体と連携しながら進めるカーボンニュートラルに向けた取り組みへの支援継続	5
○省エネや温室効果ガス削減、吸収源対策などカーボンニュートラルに取り組む企業への評価・優遇措置の拡充	5
○地域企業のカーボンニュートラル実現に向けた設備導入・更新の推進	5
○再生可能エネルギーの利用拡大に資する支援強化	5

【観光庁】

要 望 項 目	ページ
○地域周遊観光の促進	10
○持続可能なクルーズ振興に向けた受入体制の強化及び寄港地の官民が主体となった付加価値の高い上質なプログラムの造成・プロモーション等に対する支援	10
○拠点空港としての仙台空港及び新潟空港の機能強化	15

【復興庁】

要 望 項 目	ページ
○「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行	12
○廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現	12
○浜通り地域等における企業立地支援策の強化	12

会員企業からの声

地域・地区会員懇談会より（2024年度開催）

1. 物価高を上回る賃上げを実施する地域企業への経済支援

地 区	意 見
能代・大館	(物流業界にて)トラックや重機の燃料代は、いまは政府から補助が出ているが、これが無くなると大体15%前後は上がる。円安等の関係もあり燃料代が高く、かなり厳しい状況になる。また、トラックや重機自体もかなり値上がりし、4～5年前に比べて50～60%増しになっている。そうした中、料金に転嫁できているかと言われると厳しい。例えば、クレーン代や重機に関する作業代は、その重機の本体価格の上がり幅から見るとかなり厳しいものがある
岩手 沿岸北部	最低賃金1,500円は無理である。円安や燃料費の高騰を受け、地方ではかなり無理をして賃金を上げている。人を雇いたくても賃上げが非常に打撃で雇えないというのが現状。景気が良い状況での賃上げではなく、雇用するための賃上げなので負担が大きい
岩手 沿岸南部	岩手県の最低賃金は秋田県に次いでワースト2位タイ。国では1,500円にしていると述べているが、地方では厳しく、どれだけ生産性を上げられるかという状況。生産性向上に向けた補助金だけでなく実現した場合の補助金や助成金があるとよい
鶴岡	(賃上げに伴う)減税について、既に給料を上げている会社は、そこからさらに何%上げなければならないとなると、限界になってくる。今までいっぱい給料を払ってるところは駄目で、これから上げるところは減免になるという制度には憤りさえ感じる
最上・村山	賃上げに関して、国に対しては、生産性向上のために使いやすい補助金・助成金の充実、そして、大企業に対して弱い立場にある事業者の適正な利益確保のために監視指導の強化を要望したい。(小規模事業者は)労働力確保を目的とした防衛的な賃上げの色合いが強い
上越	人材確保のためには、価格転嫁や賃上げが不可欠。取り残される企業が無いような対策が必要。特に今年状況は防衛的な賃上げが求められる状況にある。来年の賃上げは、今年以上に厳しくなると予想している
中越	賃上げ促進税制の拡張を国にお願いしたい。適用期間の延長や税控除率のアップなど企業が使いやすい制度の維持拡張を期待する。また、若者と企業のマッチングイベントなど、若者が地元企業に関心を持ってもらう機会の創出や情報発信を強化していただきたい
下越	工事関連の労務費について、適正な値上げをぜひ実施していただきたい。労働環境の向上に向けた各種経費の適切な計上も重要。具体的には、保険料や退職金の積み立てなど、一定の経費の計上についても検討いただきたい。また、業務の発注や工期の平準化において、従業員が余暇を持てるような環境を整えることも重要
宮城県北	毎年昇給などしないと辞めていくので、3%から5%の賃上げを毎年行うようにしているが、それでも大企業との格差がどんどん開いており、将来的に採用はますます難しくなっている。国なども価格転嫁の取組はやっているが、我々中小企業、下請け企業が価格転嫁をし、賃上げができるようになっていかないと中小企業はどんどん苦しくなっていく一方である。価格転嫁できる状況を国や各団体で支援してもらいたい
一関・奥州	北上、金ヶ崎に大型工業団地が集積しているため、企業間での人材の奪い合いが起こっている。特に中小企業と大企業との賃金格差が大きく、人材確保がますます難しくなっている。賃上げは必要不可欠だが、原資となる価格転嫁が進みにくいのが現状である
十和田・三沢	今期は15%賃上げした。辞めさせないために賃上げをしていたが、賃上げすると採用できるようになった。賃上げは投資、金を借りてでも上げる。賃上げできていないところは廃業している

2. 持続可能な社会実現に向けた東北・新潟への支援強化

地 区	意 見
花巻・北上	外国人材について、制度緩和により転職が可能となったことで地方から好待遇の職場への転職や、円安による他国への流出を懸念する声もある
酒田	特定技能の外国人材について、居住環境への配慮ができていない。他地域では、町を挙げて外国人たちが住みやすい環境作りをやっている。また、中小企業にとっては、教育、言葉の問題などが非常に大きなハードルになっている
最上・村山	宿泊業、建設業の人手不足が顕著である。宿泊業では外国人労働者の受け入れを積極的に行っている。今後も外国人労働者が増えていくことが予想されるが、目先、彼らの居住問題がある
いわき	新規雇用も大事だが、従業員を離職させない、定着させることが大事。コロナ以降、ライフ・ワークバランスの変化に対応できる企業と、できない企業に分かれてしまっている。また、多様な人材の受入れも必要である。海外を含め真面目な人材に来てもらえる労働改革が必要だと感じている
いわき	外国人材の問題の一つに賃金がある。最低賃金が福島県の場合、1,000円弱だが、韓国が1,200～1,300円、豪州や米国は3,000円と賃金格差があり、来てくれる外国人材が少ない。ただし、欧州では日本で修業し習得したオペレーターなどの技術が高く売れるという
下越	新発田市にある食品工業団地では、1100名余の従業員方のうち、約50名が東南アジア系の外国人。また、介護施設でも外国人が多く目立つようになってきた。印象としては、企業の教育がいいのか、非常に礼儀正しい方が多い。外国人材の活用はこれから中心になってくる
会津若松 喜多方	外国人労働者の雇用だが、彼らは稼ぎに来る。休め、休めでは稼ぐ時間がない。しかも為替は1ドル150円以上では、稼げる東京に行ってしまう
岩手 沿岸北部	大船渡港について、大型クルーズ船を寄港させようとしても、港湾の水深が不足しており寄港できない。また、4月のロイヤルプリンセス寄港時は、乗客定員が3,560人と多いため、バスの手配が岩手県北バスだけでは不足、大船渡や南三陸からも手配した。タクシーや運送業界も同様だが、ドライバー不足の影響がここにも来ている
会津若松 喜多方	人手不足の問題は深刻である。喜多方の40名規模のIT関連企業で、採用募集しても一人も取れなかった。ここ数十年で初めてだと言う。これが象徴するように、小さい事業所は採用しようにも音無しの状況である。解決策を見出せていない
能代・大館	他の地域、特に同じような人口規模の地域に、成功事例というものは必ずあると思う。そうしたものを官民一体となって、特に市町村と民間が一緒になって、具体的に議論して進めていければ何らかの形にはなると考えている
岩手 沿岸北部	(他地域からも) 高校へ売り込みに来ているようで、地元の企業を知っていたくために先生向けの教育が必要だと感じている。高校は就職率と進学率を重視しているが、高校卒業後に就職して辞めて戻ってきても、その情報を学校が持っていないため、アフターフォローはできていない。就職後もフォローしてまた地元に戻すことができないか
岩手 沿岸南部	東京と地方の賃金格差は大きい、地方の場合は家賃や基礎支出等で経済的に有利な面もあり、ポテンシャルはあると思っている。そこを評価してもらうのが必要ではないか
花巻・北上	大手企業の進出により、新卒社員の確保が困難な状況。ハローワークによる求人よりも人材会社を用いたメディア媒体による求人が若者に有効である。学校説明会のほかSNSを用いたアピールが必要。ハローワーク経由による採用は約30%で、人材会社を用いると100万円～150万円ほど広告料がかかる
酒田	雪国ということもあり、一番問題は、除雪をする運転手の確保である。高齢化もあり、技術の継承、今の除雪体制をいつまで維持できるかが非常に課題である

酒田	地元で就職希望の高校生の中で県内への就職希望が10名を切る。つまり、この10名弱の人材を酒田エリアで取り合っている状況。これまでは、当社でも毎年2名程度ずつ採用できていたが、とうとう昨年と今年は採用することができなかった。大変な危機感である
会津若松 喜多方	大手企業が地方にまで就職枠を広げて、地方の企業にとっては非常に深刻である。その対応策として外国人労働者の採用が一番手っ取り早いと思っている。問題は、地域にノウハウがない。ノウハウを持っている企業、経済団体などが一丸となって受入れのための環境づくりを行っていくべきである
いわき	人手不足はコロナ禍後、一気に表面化した。あらゆる業種で人手不足を課題としている。特に2024年問題の対応が求められる建設業、運輸業、労働集約型の看護、介護といった福祉関連などはかなり深刻である
宮城県北	2040年で人口が半分になってしまう状況で、将来的に工場をやっていけるのかという不安はかなりある。また、廃業する商店、小規模事業者が増えてきており、将来的に地域がやっていけるのか、本当に消滅するのではないかと不安に思っている人も結構いると思う
下北	どの企業も、ようやく毎年1～2名程度、新卒を確保できる状況だが、同期がいない。このため、地域の有志で集まって、20～30代で若手プロジェクトとして、地域で同期を作る取り組み
むつ	むつでは、中小企業の長期インターンが成功している。工務店や塗装屋などで長期インターンを受け入れ、住み込みで大学生に働いてもらう。肌感覚では、5割がむつに残ってくれている。首都圏から好事例を展開するだけじゃなくて、地方から広めていってもいい。「むつモデル」として自慢していきたい
津軽	政府の補助金を取っても、支給条件に「人を増やす」という項目があり、採用を増やす意思があっても、人員が増えない事情があるため、結果して要件を満たすのが難しい状況。人口減に沿った政策になっていない印象

3. 地域産業創生に向けた支援強化

地 区	意 見
一関・奥州	一関市にとって、ILCの誘致は非常に重要なプロジェクトであり、誘致の成否が地域の活性化に大きな影響を及ぼす
下越	ナノテラスから派生する様々な産業、あるいは企業の集合を考えると、ますますの仙台の中心部には人が集積していくのだろうと感じた
岩手 沿岸北部	観光はタイミングが合っとうまい具合に当たらないと、同じような街が全国で競争してそのうち競争疲れが出てくる。宮古には魅力的な要素はあり、例えばみちのく潮風トレイルは外国人にも流行っている。盛岡から宮古へのバスの乗客にも外国人が多いと感じる。盛岡のNYタイムズで取り上げられた影響がまだあるのかもしれない
岩手 沿岸北部	クルーズ船は地域への経済波及効果が大きく、一度の寄港で1人当たり15,000円使う。クルーズ先進地である神戸港の年間寄港数は外国籍のクルーズが6隻に対し国内クルーズは60隻と非常に多い。宮古への国内クルーズの寄港は2～3回である
鶴岡	観光については、台湾やタイの富裕層がインバウンドで入っている。1泊35,000円以上の旅館でないと満足しないとか、1泊10～20万円のお客さんを連れていきたいが旅館がない、などの話も聞いている。そういうことから、交流人口の拡大は重要であり、やはり道路が重要である。高速道路が途切れていることは観光産業が遅れる大きな要因である。観光客の4割は車で移動するというデータもある
鶴岡	クルーズ船誘致については、酒田港に寄港するが、(鶴岡市の) 荘内神社や加茂水族館などにもコンテンツ候補として見に来てもらっている

会津若松 喜多方	交流人口増加のためには動機付けが必要。その地域に行かないと感じられない、歴史・文化・風土を露出し、経済効果を生み出していく。そうした循環が回り始めると、人口が減っても、地域を支えることができると思う。そうした方法をぜひ考えてもらいたい
いわき	観光事業としては、人の流れをつくることを課題と認識している。福島空港に降り立つインバウンドは鶴ヶ城、大内宿、只見線など会津方面に流れている。今後の伸び代は見通せないが、会津方面に流れているインバウンドを浜通り地域に引っ張るために、面で、地域で仕掛けていきたいと思っている
上越	クルーズ船に関して、港においては停泊埠頭の予約が必要。定期的に入港する船については問題ないが、一度限りの予約を確保することは非常に難しい状況。新潟や佐渡にはすでに多くのクルーズ船が寄港しており、世界遺産に登録されたことが追い風になると考えている。しかし、県内で直江津港だけが寄港実績が無く、取り残されているという現状が問題
下越	洋上風力について、観光業や宿泊施設を運営している方々も観光資源として期待を寄せている。しかし、実際にはモデルケースが存在しないため、どのように観光資源として活用できるのかが明確ではない。地域と行政が協力し、自分たちにとって有益な形にするための知恵を出し合うことが重要だ
十和田・ 三沢	国の補助金や助成金は「先に取り組んだ人」を支援してくれない。1年くらいは先行事例にも遡及して補助・助成をして欲しい
岩手 沿岸北部	デジタル化は進めなければならないが、イニシャルコストがかかるので、手を挙げた時点で補助があるとありがたい

4. 真の震災復興に向けた施策の強化・継続

地 区	意 見
会津若松 喜多方	震災から13年あまりが経つが、まだ風評の影響や食品の輸出規制もある。風評被害の払拭、地域産品の販売促進、PR に引き続き支援をお願いしたい

5. 「わきたつ東北」の実現を支える社会資本整備促進

地 区	意 見
秋田県南	日沿道の早期開通を希望する。昔には高速道路がなく、新潟から秋田まで7時間ほどかかっていた。今は4時間半で、全線開通で3時間半程度になる。早期開通をお願いしたい
岩手 沿岸南部	三陸沿岸道路について、整備効果は高い。仙台－八戸間の大型トラックの往来も増えた。事故で通行止めとなった際、大量のトラックが一般道に押し寄せたので整備効果を実感した。また、フルインター化と4車線化、休憩所の増設等をお願いしたい
花巻・北上	人口減少によりインフラの意味合いが変わって来ているのではないかと。コンパクトシティ化の取組みを進めていかないと厳しい
酒田	交通アクセスが問題。(電車は)計画運休や災害があると、復旧まで相当時間がかかる。飛行機も荒天のときには飛ばないので、やはり「みちのくウエストライン(石巻新庄道路、新庄酒田道路)」など陸路を充実させてほしい。また、酒田港が山形県内唯一の重要港湾であり、将来の太平洋側(特に仙台・塩竈・石巻港)との物流で大きな拠点となりえることも踏まえると、陸路の整備は重要である
酒田	日沿道について、今年3月にまた「遊佐比子～遊佐鳥海」が開通した。酒田・鶴岡地区の産業の創出、産業振興、企業誘致に繋がる
鶴岡	東日本大震災のときには、代替道路として“くしの歯作戦”と称してやっていたが、やっぱり高速道路を早く繋げるべきだった。繋がってないところを積極的に繋いで交流人口を増やしてもらって、その後に地方創生に向かってもらいたいと思っている

最上・村山	昨年の大雨災害で一番感じたのはマンパワー不足。地方自治体、特に土木技術員が本当にいない。災害申請をするにしても、役所は被災者支援に回るなどしており、人がいないので、被害額の算定まで手が回らないという状況になっている。激甚災害に指定される目安は被害額が1,000億円と聞いているが、被害額が分からないと指定されない。人口減少はそういう所まで影響しており、社会活動の維持が危なくなってきたのではないかと危機感を持っている
最上・村山	「想定降雨量の見直し」を要望してほしい。山形県の最大降雨量は273mmに設定されているが、今回の大雨では、戸沢村蔵岡地区で最上川の堤防を越えて水があふれる「越流」が起こった。これは想定降雨量以上の雨が降ったことによるものである。現に、新庄市では389mmの雨が降った。堤防のクリアランス（余裕高）は2mをとっているものであるが、実際は50～60cm位しかクリアランスが残っていない場所が多い
置賜	東北中央自動車道の福島～米沢間について、ここは事故等での通行止めが多い。もともとはこの区間の「完全4車線化」の要望を出しているが、非常にハードルが高いことも認識している。少し視点を変えて「登板車線の整備」に切り替えていこうかと思っている。登板車線なら用地の確保も進んでいるとも聞いているので、米沢・福島・相馬の3商工会議所が連携して、“横のライン”の整備を訴えているところ
置賜	2年前の大雨で大規模崩落があった国道121号線は、国が応急処置をしてくれて、現在は片側交互通行ができていますが、これを早期に両車線の復旧、そして高規格道路化してほしいと思っている。この121号線は米沢～喜多方～北関東へとつながり、経済道路としての役割が非常に大きい
会津若松 喜多方	会津縦貫南道路の整備や、只見町と新潟県の三条市を繋ぐ八十里越道路の工事が行われている。道路整備により移動時間が少しでも短縮されることは重要であり、交流人口が増えることを期待している
会津若松 喜多方	（地元には）生コン会社が南郷と只見の方で1社しかない。生コン会社から持ってくるのに2時間かかる。生コンの値段は東京より高い。生コンの納入を依頼すると、車を持ってきてくれとなる。人口が減ると、インフラ整備も根本的な部分が崩れる。生コンは1時間15分を過ぎると、硬化が始まる。そして砂利もない。災害があっても復旧できない
会津若松 喜多方	【米沢～喜多方間】の高規格道路の整備により、東北中央自動車道と会津縦貫道路が結ばれ、日光へとつながっていく。観光や産業の面からも大きな役割を果たす。計画路線に上げることに後押しして欲しい。道路はつながらないといけない。米沢から秋田へとつながれば、会津若松から秋田へ新幹線で行くより、車の方が早い。道路は交流人口の促進や、緊急搬送、命の道である。八十里越道路の整備では、会津若松まで2時間かかっていた緊急搬送が、新潟の方に行けば1時間で着くようになる
宮城県北	山形県内の方が宮城県より幹線道路の整備が進んでいると感じているが、バブル崩壊後、実質賃金の増加率が高いのは全国的に見て山形、秋田ということで、幹線道路の整備により首都圏への地域産品が行き渡りやすくなったことが大きいのではないかと分析されていた。インフラ整備は、地域、地方にとって重要だと改めて感じている
会津若松 喜多方	人が少なからず住んでいれば、電気を送り続ける。よく水道事業で言われるが、少ない人口で事業、設備を維持できるのかという問題がある。建設業にも通じる話かもしれない。人口が少なくなっていくほど、維持できるのか、心配につながってくる

問合せ先



一般社団法人 **東北経済連合会**

〒980-0021

仙台市青葉区中央二丁目9番10号
(セントレ東北11階)

TEL 022-224-1033

FAX 022-262-7062

E-mail: tokeiren@tokeiren.or.jp

東京事務所

〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(丸の内トラストタワー本館8階)

TEL 03-3287-9771

FAX 03-3287-9772